

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第169期(決算日:2024年9月17日) 第172期(決算日:2024年12月17日)
第170期(決算日:2024年10月17日) 第173期(決算日:2025年1月17日)
第171期(決算日:2024年11月18日) 第174期(決算日:2025年2月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第25 作成期	145期(2022年 9月20日)	1,675	15	3.4	99.6	12,604
	146期(2022年10月17日)	1,571	15	△5.3	99.3	11,778
	147期(2022年11月17日)	1,508	15	△3.1	99.0	11,215
	148期(2022年12月19日)	1,451	15	△2.8	98.4	10,819
	149期(2023年 1月17日)	1,346	15	△6.2	97.5	10,071
	150期(2023年 2月17日)	1,460	15	9.6	98.2	10,921
第26 作成期	151期(2023年 3月17日)	1,328	15	△8.0	97.3	9,957
	152期(2023年 4月17日)	1,439	15	9.5	98.3	10,637
	153期(2023年 5月17日)	1,516	15	6.4	98.3	11,128
	154期(2023年 6月19日)	1,713	15	14.0	99.0	11,990
	155期(2023年 7月18日)	1,683	15	△0.9	99.6	11,225
	156期(2023年 8月17日)	1,735	15	4.0	99.0	11,381
第27 作成期	157期(2023年 9月19日)	1,850	15	7.5	99.5	12,025
	158期(2023年10月17日)	1,718	15	△6.3	98.5	11,107
	159期(2023年11月17日)	1,833	15	7.6	98.9	11,759
	160期(2023年12月18日)	1,651	15	△9.1	98.8	10,426
	161期(2024年 1月17日)	1,801	15	10.0	98.8	11,190
	162期(2024年 2月19日)	1,827	15	2.3	99.1	11,144
第28 作成期	163期(2024年 3月18日)	1,823	15	0.6	99.2	10,959
	164期(2024年 4月17日)	1,763	15	△2.5	97.6	10,500
	165期(2024年 5月17日)	1,909	15	9.1	97.9	11,305
	166期(2024年 6月17日)	1,894	15	0.0	98.5	11,110
	167期(2024年 7月17日)	1,958	15	4.2	98.9	11,389
	168期(2024年 8月19日)	1,713	15	△11.7	99.1	9,897
第29 作成期	169期(2024年 9月17日)	1,562	15	△7.9	99.0	8,999
	170期(2024年10月17日)	1,748	15	12.9	99.0	10,043
	171期(2024年11月18日)	1,819	15	4.9	99.5	10,376
	172期(2024年12月17日)	1,685	15	△6.5	98.6	9,515
	173期(2025年 1月17日)	1,660	15	△0.6	99.6	9,268
	174期(2025年 2月17日)	1,715	15	4.2	99.0	9,497

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

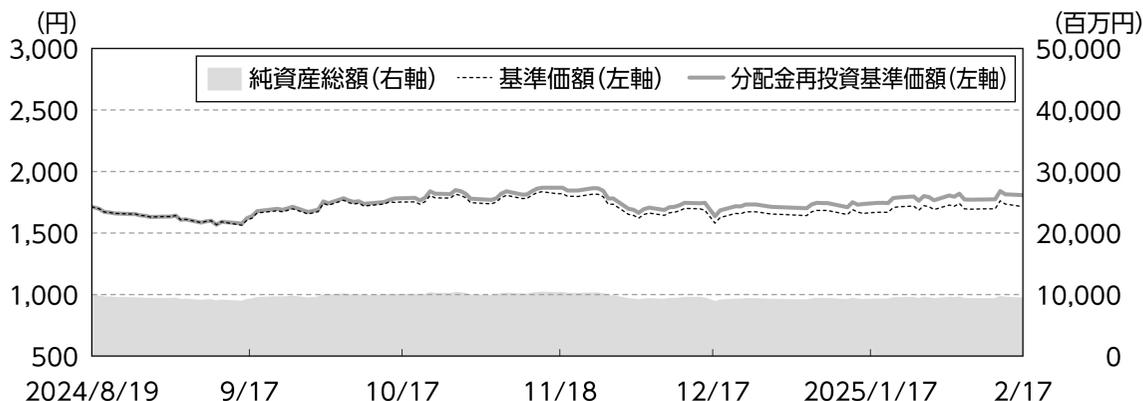
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第169期	(期 首)2024年 8月19日	円	%	%
	8月末	1,713	—	99.1
	(期 末)2024年 9月17日	1,630	△4.8	99.0
第170期	(期 首)2024年 9月17日	1,577	△7.9	99.0
	9月末	1,562	—	99.0
	(期 末)2024年10月17日	1,655	6.0	99.0
第171期	(期 首)2024年10月17日	1,763	12.9	99.0
	10月末	1,748	—	99.0
	(期 末)2024年11月18日	1,787	2.2	99.4
第172期	(期 首)2024年11月18日	1,834	4.9	99.5
	11月末	1,819	—	99.5
	(期 末)2024年12月17日	1,734	△4.7	97.5
第173期	(期 首)2024年12月17日	1,700	△6.5	98.6
	12月末	1,685	—	98.6
	(期 末)2025年 1月17日	1,654	△1.8	99.0
第174期	(期 首)2025年 1月17日	1,675	△0.6	99.6
	1月末	1,660	—	99.6
	(期 末)2025年 2月17日	1,690	1.8	99.0
		1,730	4.2	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第169期首：1,713円

第174期末：1,715円(既払分配金90円)

騰落率：5.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で上昇しました。米国リートETFは前作成期末比で横ばい圏の推移となり基準価額への影響は限定的だったものの、米ドルが対円で上昇したことや、ブラジル・レアル/円の金利差相当分などがプラス寄与となり、基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期の米国リート市場は、前作成期末とほぼ同程度の水準で期末を迎えました。

予想を下回る製造業景況感指数や雇用統計の内容を受けて景気減速懸念が高まるなか、米長期金利が低下基調となったことを背景に、米国リート市場は期初から2024年9月中旬にかけては堅調な展開となりました。

その後、9月中旬に実施されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、0.25%の利下げを予想する向きも少なくなかったなかで、0.5%の利下げが実施されましたが、パウエル議長が追加利下げを急がない姿勢を見せたことや9月雇用統計が予想を上回ったことなどから、継続的な利下げへの期待が後退し、米長期金利は上昇に転じました。そして、11月の大統領選挙においてトランプ前大統領が再選されたことを受けて、同氏が掲げる減税措置の延長や関税引き上げなどが金利上昇圧力を高めるとの観測が米長期金利を更に押し上げました。

9月中旬以降は、こうした長期金利の大幅な上昇が重しとなり、米国株式市場が堅調ななかでも、米国リート市場は上値の重い展開が続き、年末から年明けにかけて調整色を強める展開となりました。しかし、年が明け、2025年1月中旬以降は、物価指標が落ち着いた内容となったことなどを受けて長期金利が再び低下しはじめたことから、米国リート市場は上昇に転じ、前作成期末とほぼ同程度の水準まで戻して期末を迎えました。

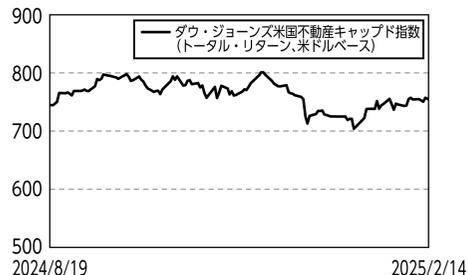
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

ブラジル・リアル/円相場

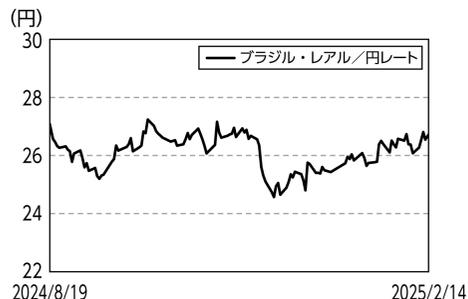
当作成期のブラジル・リアル/円相場は、大きな値幅で揉み合う推移となったものの、前作成期末比では比較的小幅な変動に留まりました。

ブラジル・リアルは、ブラジル中央銀行が経済活動の回復やインフレ見通しの上方修正などを背景に利上げサイクルを再開するなか、金利面での投資妙味の高まりなどを背景に、2024年11月前半頃までは底堅い展開となりました。しかし、その後は、ルラ大統領が歳出削減に慎重な姿勢を示したことや、ブラジル政府が打ち出した財政支出削減案が市場の期待を下回る内容であったことなどから、ブラジルの財政規律をめぐる懸念が再燃し、12月にかけて大きく調整しました。2025年以降は、ブラジル財務省高官が財政支出を抑制するために新たな対応策を検討する可能性を示唆したほか、米金利が低下したことなどが支援材料となり、ブラジル・リアルは下げ幅を縮小する展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期の米ドル／円相場では、米ドル高／円安が進みました。

米ドル／円相場は、期初の2024年8月は、概ね1米ドル＝144円から147円の範囲で推移していましたが、9月に入ると日本銀行による年内の追加利上げへの思惑などを背景に米ドル安／円高が進み、9月中旬には一時1米ドル＝139円台まで米ドルが下落しました。10月以降は、米国の経済指標が堅調さを取り戻したことや米大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利したことなどを背景に米長期金利が上昇するなか、米ドル高／円安基調となり、2025年1月上旬には1米ドル＝158円台まで米ドルが上昇しました。その後、米国では長期金利が低下に転じた一方、日本では日本銀行による追加利上げ決定や、日本銀行高官が今後の利上げ継続に前向きな姿勢を示したことなどをを受けて金利が上昇するなか、日米金利差縮小観測から米ドルの上値は重い展開となり、期末には1米ドル＝152円近辺で推移しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年8月20日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月17日	2024年10月18日～ 2024年11月18日	2024年11月19日～ 2024年12月17日	2024年12月18日～ 2025年1月17日	2025年1月18日～ 2025年2月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(0.951)	(0.851)	(0.818)	(0.882)	(0.896)	(0.867)
当期の収益 (円)	15	15	15	6	6	8
当期の収益以外 (円)	—	—	—	8	8	6
翌期繰越分配対象額 (円)	7,567	7,576	7,584	7,576	7,567	7,561

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2024年8月20日～2025年2月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	13円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,691円です。
(投信会社)	(6)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.357)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.060	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.041)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.010)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	14	0.828	

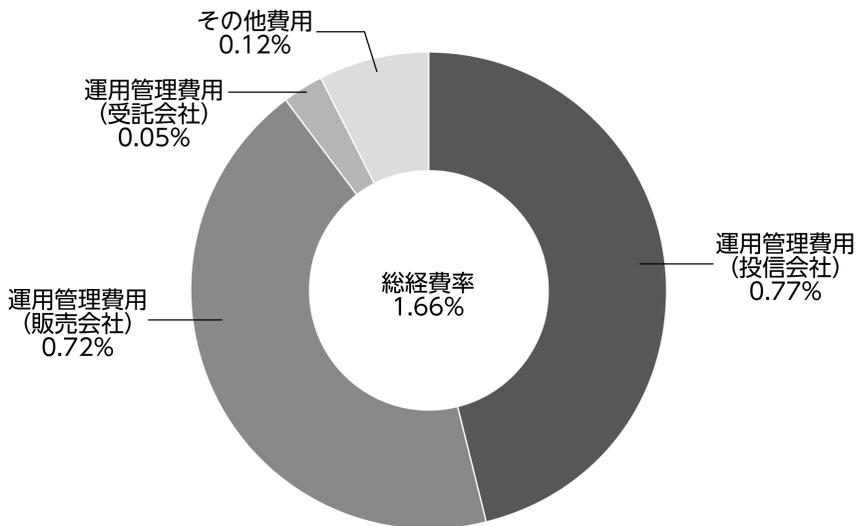
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	5,495,062	5,947,655

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券 (含む投資法人債券)	16,120,000 (16,120,000)	9,402,312 (9,402,312)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (99.0)
合 計	16,120,000 (16,120,000)	9,402,312 (9,402,312)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (99.0)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios	リート連動債(リアル) 04/09/26	3.6	16,120,000	9,402,312	2026/4/9
合 計			16,120,000	9,402,312	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 9,402,312	% 97.7
短 期 金 融 資 産、そ の 他	220,359	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,622,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2024年9月17日)、	(2024年10月17日)、	(2024年11月18日)、	(2024年12月17日)、	(2025年1月17日)、	(2025年2月17日)現在
	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
(A)資 産	9,113,021,653円	10,152,840,933円	10,490,149,325円	9,634,306,236円	9,395,720,157円	9,622,671,726円
コール・ローン等	196,870,982	203,475,077	161,029,202	242,106,061	156,143,009	208,406,994
公 社 債(評価額)	8,909,774,386	9,941,952,342	10,320,594,108	9,382,428,000	9,228,731,000	9,402,312,400
未 収 利 息	591	610	482	727	470	1,990
そ の 他 未 収 収 益	6,375,694	7,412,904	8,525,533	9,771,448	10,845,678	11,950,342
(B)負 債	113,964,206	109,100,682	113,930,271	118,483,675	127,332,930	125,663,202
未 払 収 益 分 配 金	86,404,406	86,211,258	85,544,424	84,691,039	83,745,268	83,071,414
未 払 解 約 金	15,744,622	10,223,732	14,285,671	21,516,477	31,073,202	29,882,528
未 払 信 託 報 酬	11,524,569	12,365,062	13,779,504	11,985,550	12,203,809	12,398,557
そ の 他 未 払 費 用	290,609	300,630	320,672	290,609	310,651	310,703
(C)純資産総額(A-B)	8,999,057,447	10,043,740,251	10,376,219,054	9,515,822,561	9,268,387,227	9,497,008,524
元 本	57,602,937,569	57,474,172,285	57,029,616,369	56,460,692,730	55,830,179,085	55,380,942,942
次 期 繰 越 損 益 金	△48,603,880,122	△47,430,432,034	△46,653,397,315	△46,944,870,169	△46,561,791,858	△45,883,934,418
(D)受 益 権 総 口 数	57,602,937,569口	57,474,172,285口	57,029,616,369口	56,460,692,730口	55,830,179,085口	55,380,942,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,562円	1,748円	1,819円	1,685円	1,660円	1,715円

(注) 期首元本額は57,787,303,026円、第169～174期中追加設定元本額は1,227,408,568円、第169～174期中一部解約元本額は3,633,768,652円です。

■ 損益の状況

第169期(自2024年 8月20日 至2024年 9月17日) 第172期(自2024年11月19日 至2024年12月17日)
 第170期(自2024年 9月18日 至2024年10月17日) 第173期(自2024年12月18日 至2025年 1月17日)
 第171期(自2024年10月18日 至2024年11月18日) 第174期(自2025年 1月18日 至2025年 2月17日)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A) 配 当 等 收 益	127,842,468円	136,437,062円	133,731,113円	50,705,611円	50,462,917円	49,820,054円
受 取 利 息	126,581,027	135,401,780	132,620,989	49,465,343	49,393,724	48,718,567
そ の 他 收 益 金	1,261,441	1,035,282	1,110,124	1,240,268	1,069,193	1,101,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△895,937,358	1,027,274,108	376,702,611	△711,406,368	△95,620,281	348,719,059
売 買 益	3,364,067	1,032,146,077	378,695,730	12,254,349	2,842,520	351,545,084
売 買 損	△899,301,425	△4,871,969	△1,993,119	△723,660,717	△98,462,801	△2,826,025
(C) 信 託 報 酬 等	△12,450,288	△13,320,281	△15,567,655	△12,276,159	△13,221,841	△13,167,899
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△780,545,178	1,150,390,889	494,866,069	△672,976,916	△58,379,205	385,371,214
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,330,282,135	△12,122,663,108	△10,934,517,240	△10,384,700,799	△10,977,459,048	△10,987,429,851
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△36,406,648,403	△36,371,948,557	△36,128,201,720	△35,802,501,415	△35,442,208,337	△35,198,804,367
(配当等相当額)	(29,423,203,316)	(29,411,854,837)	(29,232,470,044)	(28,986,806,473)	(28,711,934,504)	(28,531,852,824)
(売買損益相当額)	(△65,829,851,719)	(△65,783,803,394)	(△65,360,671,764)	(△64,789,307,888)	(△64,154,142,841)	(△63,730,657,191)
(G) 計 (D+E+F)	△48,517,475,716	△47,344,220,776	△46,567,852,891	△46,860,179,130	△46,478,046,590	△45,800,863,004
(H) 收 益 分 配 金	△86,404,406	△86,211,258	△85,544,424	△84,691,039	△83,745,268	△83,071,414
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△48,603,880,122	△47,430,432,034	△46,653,397,315	△46,944,870,169	△46,561,791,858	△45,883,934,418
追 加 信 託 差 損 益 金	△36,406,648,403	△36,371,948,557	△36,128,201,720	△35,802,501,415	△35,442,208,337	△35,198,804,367
(配当等相当額)	(29,423,203,316)	(29,411,854,837)	(29,232,470,044)	(28,986,806,473)	(28,711,934,504)	(28,531,852,824)
(売買損益相当額)	(△65,829,851,719)	(△65,783,803,394)	(△65,360,671,764)	(△64,789,307,888)	(△64,154,142,841)	(△63,730,657,191)
分 配 準 備 積 立 金	14,168,585,788	14,131,541,493	14,019,147,333	13,788,012,233	13,539,738,984	13,345,782,270
繰 越 損 益 金	△26,365,817,507	△25,190,024,970	△24,544,342,928	△24,930,380,987	△24,659,322,505	△24,030,912,321

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	115,392,180円	134,875,925円	129,652,387円	38,429,452円	37,241,076円	48,174,067円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	29,423,203,316円	29,411,854,837円	29,232,470,044円	28,986,806,473円	28,711,934,504円	28,531,852,824円
(D) 分配準備積立金額	14,139,598,014円	14,082,876,826円	13,975,039,370円	13,834,273,820円	13,586,243,176円	13,380,679,617円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	43,678,193,510円	43,629,607,588円	43,337,161,801円	42,859,509,745円	42,335,418,756円	41,960,706,508円
(F) 期末残存口数	57,602,937,569口	57,474,172,285口	57,029,616,369口	56,460,692,730口	55,830,179,085口	55,380,942,942口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	7,582.62円	7,591.15円	7,599.05円	7,591.02円	7,582.88円	7,576.73円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	86,404,406円	86,211,258円	85,544,424円	84,691,039円	83,745,268円	83,071,414円

分配金のお知らせ

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。